

住民、議会、行政のまちづくり指針

宮代町まちづくり基本条例制定

12月定例会は、11月29日から12月10日までの12日間の会期で開催されました。町長から、合併アンケート調査に対する意向表明がありました。次いで、宮代町まちづくり基本条例制定、宮代町後期高齢者医療に関する条例の制定、進修館条例の一部を改正する条例、宮代町総合体育館の指定管理者に関する議案など、16件が提出され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

議員議案の「宮代町議会委員会条例の一部を改正する条例」は可決されましたが、「宮代町老人・児童福祉施設ふれ愛センターみやしろ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」と「宮代町都市公園条例の一部を改正する条例」は、賛成少数で否決となりました。議員提出の「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書」は可決し、関係機関に送付しました。

合併に関する町の方針は

■ 11月29日に開催された12月定例会の初日、榊原町長から、合併に対する意向表明があり、多くの町民や報道関係者で傍聴席が埋まりました。

町長は、「春日部グループが、他の選択肢を上回った。この結果については、町民の民意として真摯に受け止め、今後、春日部市と杉戸町に対し、合併を進めるための協議を進めていきたい。」

具体的なスケジュールについては、相手があることなので、現段階では明確に示すことはできないが、協議により、明らかになってきた時点で、議会に示しながら町の方針を考えていきたい。」と声明しました。

平成22年3月31日までの「新合併特例法」期限内の合併に向けた合併協議会の設置には、関係市町の議会の同意や期限までのプロセスが重要となってくることから、今定例会の一般質問では、「合併アンケートや今後の進め方など」について、9人の議員が登壇し、町長の考えをたどりました。

また、宮代町議会は、2月をもって改選となります。議員定数も20人から14人に減数となり、合併に関する具体的な議会での議論は、新しい14人の議員に委ねられることとなります。



美津濃株式会社に管理運営委託が決まった総合運動公園（ぐるる宮代）

より良い宮代を創造していくために

宮代町まちづくり基本条例

平成20年4月から施行



町が定める最高規範

宮代町まちづくり基本条例がこの12月議会で審議され、制定されました。まちづくりの基本条例は自治の基本原則や、市民議会、行政の基本的役割、責務などを明確にし、まちづくりのルールとなるものであり、町が定める最高規範として規定しています。

自治の基本原則は

まちづくりや自治活動は市民の自立的、主体的



活動にあります。

市民、議会、行政は市民自治の基本理念にのっとり、協働と情報の共有を基本原則に、まちづくりに取り組むことが必要です。

市民、議会、行政は

市民自治には、明確な規定はないということですが、市民は自助、共助の精神のもと自主的に自立性を持ってまちづくりに参加すること。そして、議会、行政は市民の意思と行動を尊重しながら、市民から信託された役割に責任をもって応えること、と規定しています。

三者のあり方は

市民

市民はまちづくりの主体、お互いにまちづくりへの参加を促しあうよう努める。

情報を知る権利のほか、法令の遵守や議会に対する監視、行政に対する関



心を持つよう努める。まちづくりへの参加には公共性の視点を持って行動する。

議会

執行機関を監視する。広く市民から意見を求め町政に反映するよう努める。

会議の公開、また情報の積極的公開と議会での経過などを分かりやすく説明するよう努める。

行政

市民生活の安心安全を確保する。

行政に関する情報の公開と提供を行い、情報共有に努める。

市民参加推進と行政を分かり易く説明すること。

共通する仕組み

住民投票制度、条例の検証と見直し。

条例運用では

条例は、基本原則を定めたものであります。

市民、議会、行政の三者が、それぞれ思いを新たに、基本に立ち返り、各自の役割と権利、責務などのあり方を見直し、まちづくりに自ら参加するという意識改革の機会にしたいものです。

また、三者が本条例の主旨に沿って、活動を進めることにより、この宮代地域が更に、より良い町として創造され続けていくものです。

その為には、条例の主旨、内容を一人ひとりが理解して、今後の活動に取り組みることが必要です。

宮代町後期高齢者医療に関する条例

「高齢者の医療の確保に関する法律」の施行に伴い、宮代町後期高齢者医療に関する条例を制定。

設は。A 広域連合条例の中で減免事由というものを明記その運用基準を検討している。その推移を見守りたい。

Q 施行令・施行規則で町が行う事務は。A 障がい認定に関する申請受付、被保険者の資格取得・喪失に関する届出の受付。

今年4月から75歳以上はすべて後期高齢者医療保険証ということで、保険証がすべて変わる。その保険証の引渡し。その保険料の減免・徴収猶予に関する事務手続きと

Q 連帯保証義務者は。A 世帯主が連帯して納付する義務を負う。

Q 宮代町の対象者数は。A 75歳以上2679人、障がい認定185人。

Q 町独自の減免制度の創

宮代町職員の給与に関する条例改正

宮代町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

人事院勧告に基づき改正するもの。

宮代町国民健康保険条例の一部を改正する条例

世帯内の国保被保険者全員が65歳から75歳未満で世帯主が次の2つの条件を満たす場合、特別徴収(年金天引き)となる。①年額18万円以上の年金を受給していること。

②国民健康保険税と介護保険料との合計額が全支

給額の2分の1を超えていないこと。年金支給時に年6回天引き。20年4月から3歳児未満の自己負担割合2割を小学校就学前まで拡大。70歳以上75歳未満の人が医療機関で受診したときの自己負担割合は原則1割(現役並み所得者3割)から2割に引き上げられる。

進修館条例の一部を改正する条例

町立コミュニティセンター進修館の芝生広場の使用料を定める。

Q 使用料1800円とする根拠は。A 都市公園の使用料を参考に積算(1㎡当たり1日7円、1日8時間半で積算)。1時間当たり1800円という数値が出てくる。

Q 占用貸し出しの場合、仕切りはできているか。

A 町は仕切りを設ける考えはない。占用される方が、簡単な仕切りをつける場合認めるケースはあるかもしれないと考える。

Q 営利目的・時間の規制は。A 営利目的の場合は許可しない。占用時間は進修館の本体と一体としての使用も想定されることから、午前9時から午後9時半までとする。

Q コスプレのグループがかなり施設を利用してしていると聞く。町民の利用に支障はないか。A 利用すること自体ありがたいが町民の方が使いづらくなつては本末転倒である。制限についても考えていきたい。

コスプレのグループは全館貸し切りで使用している。6ヶ月前から予約が取れるが、団体を問わず月3回までに制限している。

地域密着型介護老人福祉施設

「ふるとねの郷」建設予定

一般会計

平成19年度の一般会計補正予算は462万円を追加し、84億73万円となります。

歳入は、児童手当国庫負担金356万円、雑入336万円が主なものです。

歳出は、児童手当支給事業508万円。国民健康保険特別会計繰出事業752万円。久喜宮代衛生組合平成18年度決算確定に伴う負担金の減額2040万円。地区生活道路整備事業422万円が主なものです。

主な質疑

Q 自主防災組織育成事業の対象地区は。

A 宮東と稲荷町地区。

Q 地区生活道路整備事業のうち用地買収地区は。

A 百間5丁目と和戸3丁目の2地区。

Q 雑入の地域活性化センター助成金の内容は。

A ジュニアアーチェリー教室、町民スポーツ大会が対象。

Q 雑入の地域活性化センター助成金、振興協会の助成金は本年度以降も見込めるのか。
A 該当する事業などがあれば申請する。

国民健康保険

国民健康保険特別会計補正予算は8482万円を追加し、34億6006万円となります。

歳入は一般会計からの繰入金752万円、療養給付費等交付金7730万円。

歳出は保険給付費8405万円、保険事業費50万円が主なものです。

主な質疑

Q 国の補助金4000万円を受けての施設と場所は。

A 地域密着型の介護老人福祉施設「ふるとねの郷」。宮代町民のみが入れるという形での特別養護老人ホームである。
場所は、大字和戸字本郷860番1に建設する予定である。

介護保険

介護保険特別会計補正予算は3997万円を追加し、17億2357万円

主な質疑

Q 体育協会の加盟団体や他のスポーツ団体に不都合はないか。
A 地域スポーツの発展を含めて、特に体育協会や加盟団体の大会やイベントなどに配慮していきたい。

Q 開園以来、樹木の管理などをしてきたシルバークラブは、委託後どうなるのか。
A 町もそうだが、美津濃(株)の提案の中でも、地元雇用は考慮していくとなっている。

主な質疑

指定管理者によるパークゴルフ施設の設置に伴い、都市公園の規定の追加、総合運動公園の使用料の証紙納付を現金納付に変更するもの。

Q 条例の施行日である4月1日以前の申し込みなどは有効であるが、どのくらいの期間か。
A 3月までに行った手続き、許可などは有効である。



公共下水道

公共下水道事業特別会計補正予算は、2億3638万円を追加し、13億4214万円となります。
歳入は、国庫支出金3510万円、町債2億110万円が主なものです。
歳出は、公債費の元金償還事業2億3628万円が主なものです。

パークゴルフ施設設置(はらっパークに6月オープン)に伴い条例改正

パークゴルフとは?

貸しクラブ 200円
プレー料金 1R 500円

ルールはゴルフと同じですが、コースの規模と用具が異なります。プラスチックのボールを専用クラブだけを使ってカップに入れます。

宮代総合運動公園の指定管理者に美津濃(株) 20年4月から実施

人事

教育長に 桐川弘子氏を再任しました。

議員提出2議案 否決（賛成7、反対12）

高齢者割引制度の導入 及び風呂利用料廃止の条例改正



提案の背景
ふれ愛センターは、広く老人の福祉増進を図るため平成2年設置されたもので、老人福祉センターと児童厚生施設機能を併せ持った施設です。平成19年4月から公共料金見直しにより、風呂（100円）及びカラオケ（規則で1曲100円）が有料化されました。

改正の内容
風呂の利用料を廃止するものです。このため、ふれ愛センターの入館者数は半年の実績で23%減、風呂利用者は35%減となり、高齢者の施設利用が激減。このため、利用者増をはかり、施設の設置目的を高めるために条例改正が提案されたものです。

宮代町老人・児童福祉施設 ふれ愛センター みやしろ 設置及び管理に関する条例改正

改正の内容

★宮代町総合運動公園のプール及びトレーニング室利用料金を65歳以上については、一般料金の半額とする。

★プール及びトレーニング室を併用して利用する場合、一般料金を減額（1人1回700円を600円に。また、回数券、定期券については7000円を6000円にする。なお、65歳以上については一般料金の半額とする。

提案の理由

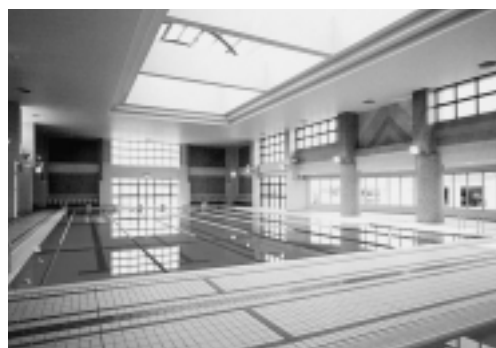
プール及びトレーニング室の利用増を図るため、とりわけ高齢者の健康維持増進を積極的に推進し、もって医療費、介護療養費を抑制する主旨から提案されたものである。

経過

▼平成18年9月議会で「公共改革プログラム2005」に基づき、その一環として60歳以上の減免規定を廃止。

▼平成19年3月議会に「公共施設の高齢者割引制度を求める」請願が出されましたが、常任委員会、本会議とも否決。

▼平成19年4月より現行制度になるが利用者減少。



宮代町都市公園条例改正

意見書

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

経済産業省所管の審議会では、平成19年2月から、深刻なクレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議が進められており、本年末には法改正の方向性が示される見込みにあるため、宮代町議会は、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう国会及び政府に要請する。

1. クレジット会社が、顧客の支払い能力を超える契約を提供しないように実効性ある規制を行うこと。
2. クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないよう加盟店を調査する義務、販売契約が無効・取消・解除のときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
3. 1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
4. 個品方式のクレジット事業者について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

全員賛成で可決、関係機関に送付しました

受益と負担の観点から利用した方に適切な負担を頂くことはより公平

反対意見

- 公共施設の料金や減免は、町の施設全体について公共改革プログラムの「受益と負担に関する基本方針」に沿ったもの。
- 高齢化社会では、介護や医療などに多額の費用が必要で若い人たちにより多くの負担を求められることになる。元気な方には相応の負担をして頂くを得ない。
- 健康は世代を問わず共通の願い。それを実現しようとする手段は人さまざま。プールとトレーニング室に限られるものではない。
- 高齢者への減免は望ましいが、社会保障的施策とは異なり、プールなどは、自己実現の手段として利用される。負担をしていくことはやむを得ない。

賛成意見 公共施設は住民の福祉に供するもので高齢者に対する配慮は当然

- 利用増を図っていくことが、将来的には財政の健全化につながる。
- どの公共施設もある程度限られた人たちに利用されており、利用する人、しない人の公平確保の議論は無理がある。
- 公共施設はもともと住民の福祉に供するもの。高齢者に対する配慮は当然。
- 特にプールの利用者は60歳以上が半数を占めており、医師からの勧めもあり、高齢者の健康保持に欠かせないもの。
- 高齢者自らが健康保持に努めることは、予防医療、予防介護の観点から医療費や介護費の抑制に寄与する。
- 近隣市町の65歳以上の室内温水プールの利用料金は、一般の半額に設定している。



飯山直一 議員
(平成会)

町の介護の今後進むべき道は 高齢者施策を更に充実させて取り組む

(問) 当町の高齢者(65歳以上)は、10年で9・7%から19%と倍増し、さらに10年後には27%と4人に1人以上は高齢者となり、「崖っぷち高齢者」で溢れ、保険料を払えない介護難民が出現してくる。

介護難民を出さないためには、どのような対策が必要か。
(答) 健康福祉課長 19年4月現在の高齢者は6822人、介護サービスを利用している方は8月現在662人である。当町の高齢化は国よりも早く、10年以内に3人に1人が65歳以上になると予測される。

当町の低所得者の対応は、町独自の制度として、住民税非課税世帯の方は、収入に応じて介護保険利用料の2分の1、または4分の1を助成する「介護サービス利用者負担助成制度」を実施し、負担の

さらなる介護の充実を



勉強は楽しい雰囲気の中で……。



野口秀雄 議員
(無所属の会)

全国学力テストの結果をどう生かすのか 校長会などで課題解決の方向を示していく

(問) 全国学力テストの結果が公表された。これらのデータを今後の教育改善と学力向上にどうつなげていくのか。
(答) 教育長 学力テストの結果は、すべて国・県の平均正答率を上回った。少数指導

や教員の質の向上などへの取り組みの成果と捉えている。今後、校長会・教頭会で具体的に課題解決の方向を示すとともに、5月に立ち上げた学力向上対策委員会で、教務主任・研修主任らを中心に協議し、有効活用を図っていく。

(問) 中教審の学習指導要領が改定され、09年度に実施される予定だが教員増、授業時数の増加や土曜日の活用などの課題があるが、町の対応は。
(答) 教育長 町では、各小中学校合わせて17人の教科等非

常勤講師や介助員の配置を行い対応している。授業時数は、小学校低学年で週2時間程度、3年から中学生まで週1時間の増加となる。総合学習の時間や体験学習などの活動を土曜日の活用にあてることも考えられる。

児童保育のガイドラインは、厚労省のガイドラインは、児童保育室面積を児童1人あたり1・65平方メートル以上とするものだが、町の児童保育所のいずれも、県が04年に策定した基準に従い運営している。

町政をたただす

一般質問は、17名の議員が登壇し、合併問題をはじめ、教育、医療、福祉、道路整備に関する問題などの59項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507文字以内にまとめたものです。



一般質問項目一覧 (通告順)

1 野口 秀雄 議員

- ① 全国学力テストの結果公表
- ② 「ゆとり教育」の転換
- ③ 町の保健・医療対策
- ④ 学童保育のガイドライン

2 飯山 直一 議員

- ① 副町長就任の抱負
- ② 町道252号線春日部方面への延伸
- ③ わが町の高齢者対策

3 横手 康雄 議員

- ① 合併
- ② 町の将来
- ③ 都市基盤整備

4 榎本 和男 議員

- ① 御成街道の整備計画は
- ② 町の施設の借地の方向性は
- ③ 合併に向け合併協議会の設置へのプロセスは

5 中野 松夫 議員

- ① 合併アンケート
- ② 町道26号線危険対策
- ③ 今後の地域福祉サービス
- ④ 集会所の建物修繕

6 小山 覚 議員

- ① 市町村合併に関する意向アンケートと町の将来像

7 小河原 正 議員

- ① 平成20年度予算
- ② 裁判員制度
- ③ 道路上の信号機
- ④ 教育
- ⑤ 新橋通り線

8 高柳 幸子 議員

- ① 合併アンケート
- ② 子ども農山漁村体験
- ③ 東武動物公園駅周辺整備

9 柴山 恒夫 議員

- ① ふれ愛センターの活用
- ② 学力テスト
- ③ 当町の公立学校のいじめの実態と対策

10 丸藤 栄一 議員

- ① 合併に対する町長の姿勢と見解
- ② 国民健康保険税
- ③ 生活保護
- ④ 防災対策

11 高岡 大純 議員

- ① 合併推進今後の日程
- ② 公共施設使用料
- ③ 町道払い下げ

12 西村 茂久 議員

- ① 高岩落しの整備
- ② 介護保健Q&A作成
- ③ 循環バスの有料化
- ④ 和戸駅及び周辺の整備

13 加藤 幸雄 議員

- ① 合併問題
- ② 保育料
- ③ 子ども医療費助成
- ④ 後期高齢者医療

14 合川 泰治 議員

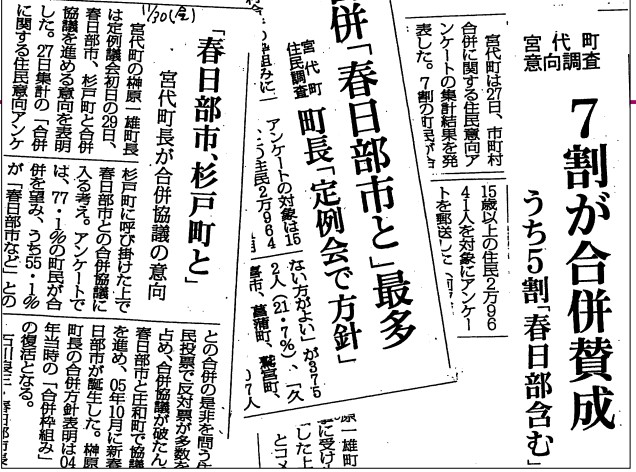
- ① 町長コラム
- ② 学校自由選択性
- ③ 学校版ISO
- ④ 新橋通り線開通後
- ⑤ 中核市

15 角野由紀子 議員

- ① 妊婦無料検診
- ② 町道1451号線
- ③ 発達障がい早期発見
- ④ 寄付条例

16 唐沢 捷一 議員

- ① 新橋通り線の国道4号線までの延伸
- ② 東武動物公園駅(東・西口)のエレベーター設置
- ③ 町地区内の県道の歩道整備



合併は町民の意志

合併アンケートの結果をどう見るか

町民の民意として真摯に受け止める

横手康雄 議員
(平成会)

問 合併アンケートの結果をどう受けとめたか。今後の合併に向けてのスケジュールはどのようになっているか。
答 町長 アンケートを集計した結果、春日部グループが、他の選択肢を上回った。この

結果については、町民の皆様
の民意として真摯に受け止
めて、今後、該当する春日部
市と杉戸町に対して、合併を進
めるための協議を行う。
具体的なスケジュールにつ
いては、相手のあることな
ので、現段階で明確に示すこ
とはできない。しかし、これら
の自治体との協議により明
かになってきた時点で、議会
に諮りながら、町の方向を決
めていきたいと考えている。
問 合併を含め宮代町の将来
の「理念や夢」について。
答 町長 市町村合併とい

と、少子高齢化への対応や行
財政基盤の強化などのスケ
ルメリットだけが強調されが
ちだが、それだけが目的では
ない。規模が大きくなるほど、
地域の個性、多様性を直視し
た自治体経営が求められる。
小異を捨てずに個性を活かす
ことが大切である。合併は町
が今まで培ってきた地域特性
を引き継いでいくための最善
の方策でもある。今後、近隣
の市町との合併協議を進める
中で、宮代町における成果、
実績を踏まえて、理念や構想、
地域特性を生かしていきたい。

さいたま幸手線の整備計画は 県に整備促進を引き続き要望する

榎本和男 議員
(清風会)

問 県道さいたま幸手線は市
街地の歩道整備が遅れている。
和戸交差点・国納橋・踏切な
どの整備要望への対処は。
答 産業建設課長 県も財政
的に厳しく、新橋通り線、沖
の山地区の春日部久喜線の整

備を優先、現道での道路改良
計画は無い。今後、整備促進
に向け都市計画の見直しを含
め検討する。歩道設置のみで
対応できる部分は県に要望。
町施設の借地の中身は
答 総務政策課長 ①借地の
合計面積は約8万㎡。相続税
評価額として総額約20億円。
②「借地を返還できない施設」
は約4万㎡で、約10億円。③
買取の財源は計画的に確保し
ていくこととし、未利用財産
の売却収入の一部を公共施設
整備基金に積み立てている。
④借地の返還計画は契約更新

時期等を念頭に検討していく。
⑤公共施設の設置に当たって
は、今後も買取を基本とする。
合併協議会へのプロセスは
答 町長 1市3町の合併と
相手と同じであり、宮代町か
ら、意見交換をしていただけ
るか話をしていく。まずは単
独で春日部市に行くのではなく、
杉戸町と共にいきたいと思っ
ている。
杉戸町に話を持って行き、
意見交換を行ない、十分な
理解を求め、杉戸町と共同歩
調を取って、春日部市に合併
協議の申し入れを行いたい。



自転車の通れる歩道設置を



集会所の大幅修繕時の費用は

集会所の大規模修繕の費用負担は 全額補助金は難しい、役割など整理する

中野松夫 議員
(平成会)

問 集会所建物の修繕費用の
負担の仕方は。
答 総務政策課長 基本的に
は1事業5万円を超える経費
の全額を町が補助する。ただ
し、予算は年間で170万円
しかなく、町長の定める額と

している。
今後は、大規模修繕や建替
えの場合、全額の補助金を出
すことは難しい。
所有のあり方や費用負担な
ど町と自治会の役割分担を整
理し、関係の自治会長とも具
体的な話し合いをしていき
たい。
問 合併のアンケートの結果
について、どのように受け止
めたか。また、今後のスケジ
ュールは。
答 町長 アンケートの結果
は民意として真摯に受け止め、
春日部市、杉戸町に対し合併

を進めるための協議をしてい
きたい。スケジュールは相手
があることであり、現在はまだ
明確ではない。
問 主に、東、中寺地区など
を通る町道26号線は道幅が狭
い上に、トラックなどが頻繁
に通る危険度の高い道路であ
る。この対策は。
答 産業建設課長 西光院前
方の東グラウンドから前原中学
校方面へ延伸するための概略
設計を今年度発注した。
今後、この中で町道26号線
全体をバイパスする線形など
を検討していきたい。

合併に向けた具体的スケジュールは 該当する春日部市、杉戸町と合併を進める

小山 覺 議員
(公明党)

**市町村合併に関する意向ア
ンケート**
問 今般実施された、市町村
合併に関するアンケート結果
を踏まえ、合併に向けた具体
的スケジュールと町の進むべ
き将来像について伺いたい。

答 町長 去る11月27日、議
員の代表の皆様方の立会いの
もと、アンケートを集計した
結果、「春日部グループ」が、
他の選択肢を上回った。
この結果については、町民
の皆様が民意として真摯に受
け止めて、今後、該当する
「春日部市」と「杉戸町」に
対して、合併を進めるための協
議を行っていく。
具体的なスケジュールにつ
いては、相手のあることな
ので、現段階で明確に示すこ
とはできないが、これらの自治
体との協議により明らかにな

一般質問



合併アンケート町民の民意は「春日部グループ」





丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

合併は「住民投票」抜きで進めていくのか
議員提案や住民による直接請求はできる

丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

問 今回のアンケートの回収率は58・4％。春日部を含む合併を望むは、42・5％で明らかに半数を下回っている。しかも4人に1人しか春日部を含む合併を望んでいないことになる。それでも住民投票

抜きで合併を進めていくのか。
答 町長 私が提案しなくても、議会として住民投票が必要であると判断した場合、議員提案により条例を提出できる。また、住民も条例制定の直接請求を行うことができ、これは否定するものではない。
国保税の滞納者
5世帯のうち1世帯払えない
問 06年度の国民健康保険に6601世帯(全体の51％)、12683人(同37・2％)が加入している。
加入者のうち、課税所得のない世帯や、国保税の滞納者

町村の選挙管理委員会に通知することになっている。
宮代町の割り当て人数は、およそ100名程度になると推計される。
選定方法は、選挙人名簿登録者台帳から無作為に「くじ」により選定する予定である。
その後、事件ごとに辞退などについて裁判所で決定することになっているので、町選挙管理委員会において拒否の確認はできないと考えている。
教育3法の改正について
問 小中学校の教育方針はどのようになるか。
あると考えるが、具体的に明確になっていない。今後の国や県の動向を見守りたい。
問 東武動物公園駅停車場線の整備、東口駅前広場と東武鉄道杉戸工場跡地の一体的な整備の考えは。
答 産業建設課長 駅西口は、東武鉄道、UR都市機構、宮代町の3者で勉強会を進めている。駅東西地区の1帯整備は現段階では東西口それぞれに検討している。今後検討が進んでいく中で、整備の方向性を整理していく必要があると考える。

「春日部を含む合併」を望むは、前回より減らす

アンケートの結果		
	今回(07.11)	前回(02.11)
春日部を含む	42.5%	50.1%
合併しない	21.7%	15.1%
久喜市を含む	21.4%	30.3%
その他	13.2%	4.5%
回収率	58.4%	56.0%



利用者の減少著しいカラオケ (11月15日 集会室)



柴山 恒夫 議員
(日本共産党)

ふれ愛センターの利用者減の対策は
新たな機能を見出せるよう検討している

問 ふれ愛センターのお風呂やカラオケなど、昨年4月から有料化され、利用者が激減している。利用者数の現状と、運営改善の見直しは。
答 健康福祉課長 4月から10月までの比較で全体の入館

者は23％減少した。高齢者30％、大人29％、子ども3％、お風呂は35％の減少。
カラオケについても、減少傾向にある。オープンして18年経過しており、介護予防事業や3世代交流を進める事業など、集会室の新たな機能を見出せるよう検討している。
全国学力テストの分析・活用は
問 県や町独自で実施した学力テストと、35年ぶりに実施された全国学力テストの結果の分析と、その活用は。
答 教育長 学力については、平均回答率でA問題B問題い

はどのくらいいるのか。
答 健康福祉課長 所得のない世帯は31・2％。国保税の滞納者は07年3月末で1131世帯となっている。
問 国保税条例の第15条では生活困窮などの場合、国保税を減免することを定めているが、減免実績の推移は。
答 健康福祉課長 05年度で1件。06年度以降はない。
問 国保税の引き上げはすべからざるかと考えるか。
答 健康福祉課長 所得の低い世帯に配慮する必要があると考えている。



高柳 幸子 議員
(公明党)

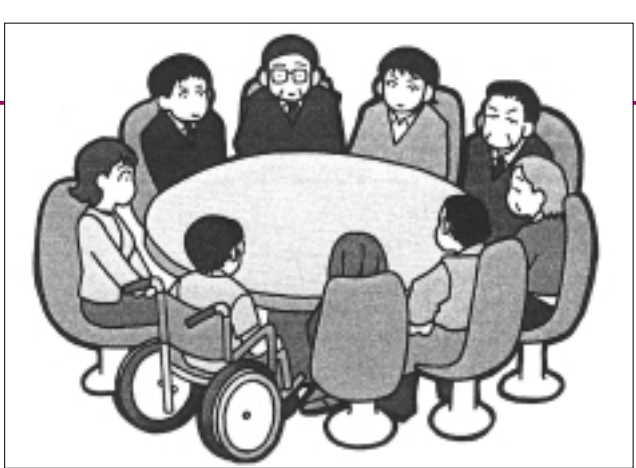
合併アンケート後の推進は
春日部市と杉戸町に合併のための協議を行う

問 アンケート実施後、町の方向付けと今後の推進は。
答 町長 アンケートの結果、「春日部グループ」が、他の選挙肢を上回った。町民の民意として真摯に受け止めて、今後、春日部市と杉戸町に対し、

合併を進めるための協議を行っている。これからの自治体との協議により明らかになってきた時点で、議会に諮り、町の方向を決めていきたい。
問 国の「子ども農山漁村交流プロジェクト」では、今後5年間で全国小学校の1学年全員が毎年、農山漁村で長期宿泊・体験学習を行うことで、今の子どもたちに失われがちな自立心や思いやり、社会性などを育むのが狙い、となっている。当町の考えは。
答 教育長 大変に有意義で

あると考えるが、具体的に明確になっていない。今後の国や県の動向を見守りたい。
問 東武動物公園駅停車場線の整備、東口駅前広場と東武鉄道杉戸工場跡地の一体的な整備の考えは。
答 産業建設課長 駅西口は、東武鉄道、UR都市機構、宮代町の3者で勉強会を進めている。駅東西地区の1帯整備は現段階では東西口それぞれに検討している。今後検討が進んでいく中で、整備の方向性を整理していく必要があると考える。

農山漁村の体験交流施設 (南房総市)



裁判員はどう選ぶのか



小河原 正 議員
(無所属の会)

裁判員の割り当て人数と拒否の確認は
100人程度になり拒否の確認はできない

問 裁判員の宮代町の割り当て人数と選定方法及び選定時に拒否の確認はできないか。
答 総務政策課長 裁判員候補者の人数割り当ては、毎年9月1日までに、次年度に必要な裁判員候補者の人数を市

と考える。第二の大きな改正は「組織としての学校の力の強化」である。学校における組織運営体制や指導体制の確立を図るため、小中学校等に副校長、主幹教諭、指導教諭を置くことができるようになった。副校長は配置人数を県が決めることなので要望はしたところだ。

答 教育長 学校教育法は、大きく二つの改正方針がある。第一は「教育新時代に相応しい学力と規範意識を児童生徒に身につけさせる」ということ。
第二の大きな改正は「組織としての学校の力の強化」である。学校における組織運営体制や指導体制の確立を図るため、小中学校等に副校長、主幹教諭、指導教諭を置くことができるようになった。副校長は配置人数を県が決めることなので要望はしたところだ。



合川泰治 議員

中核市をどのようか 中核市の存在はますます高まってくる

(問) 中核市になることを時期尚早として見送っている越谷市のような例もあるが、町長は中核市に対してどのような考えを持っているか。
(答) 町長 中核市になると保健、福祉、環境など市民生活

に密着した分野の事務の権限が県から市へ移譲される。そのことによって、事務処理期間が短縮され、迅速で効率的な市民サービスの提供ができる。また、埼玉県では新年度から中核市に対して「NPO法人の設立認証」、「農地転用の許可」などの今まで県が行っていた権限の移譲を拡大する方針であり、今後、中核市の存在は増々高まってくるものと思う。しかし、権限を受け入れるためには、職員の専門性や施

直しを行ったところである。町が行う様々な行政サービスは、その原資の大半を町民の皆さんからお預かりした税金で賄っている。従って各施設の維持管理経費を明らかにした上で、これに対する適正料金を求めることにより、サービスの向上、財政運営の健全化を積極的に進めている。無料対象者は「身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている方」「15歳以下の子供」については半額に設定し、広く利用されている。 **(問)** 県補助金は9380万円。**(問)** 和戸駅西側へトンネルを設けた場合は。**(答) 総務政策課長** 東武野田線清水公園駅の事例では、駅舎を地下、地下通路の中ほどに改札口、両端にエレベーターと階段で総工費約6億9千万円。自治体の負担は98%約6億8千万円。**(問)** 鉄道OBの協力を得て町の受託駅にできないか。**(答) 総務政策課長** 現在、東武が行なっている駅業務の委託先は100%出資の東武ステーションサービス(株)のみ。

越谷市の報告書から

中核市に関する調査報告書

平成18年10月
越谷市



安心して子育てできる町に

子ども医療費助成通院分も拡大を 財政状況考え福祉全体で検討



加藤幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 子ども医療費の助成は、創設以来改良を重ね、子育て支援として喜ばれている。入院分は6月から中学卒業まで拡大された。通院分についても、現行の小学校入学までを、中学卒業まで拡大を図

つてもらいたい。**(答) 健康福祉課長** 町としても、この制度は少子化対策の重要な子育て支援と考えている。厳しい財政状況の中、医療保険の改定、社会保険組合の付加給付の引き上げなどで、福祉医療助成の税制負担が増えていくと予想される。財政状況を勘案し、福祉施策全体の中で引き続き検討したい。**(問)** 一気に中学卒業まで拡大という点、財政負担も大きくなる。段階的に、例えば小学1年生までとか、小学3年生

まで、小卒、中卒までへと拡大していく方法もあるのではないか。**(答) 健康福祉課長** 貴重な提言として受けとめたい。**(問)** 4月から制度がスタートするが、この内容が知られるにつれ、高齢者を中心に怒りや不安が広がっている。情報提供を徹底してほしい。**(答) 健康福祉課長** 広報に2回掲載、敬老会でもチラシを配布した。説明会、医療改革関連のパンフレット全戸配布など、周知徹底したい。



西村茂久 議員
(リッポルの会)

和戸駅橋上化の総工費及び町負担は 他事例から約10億7千万円で町負担は98%

(問) 和戸駅の乗降人員は。 **(答) 総務政策課長** 平成18年度1日平均4724人。対前年比2.4%の増。なお、姫宮駅は5642人。**(問)** 和戸駅を橋上化した場合の総工費は。

(答) 総務政策課長 積算は行なっていないが、同タイプの19年2月使用開始した東武野田線七光台駅の事例では、総工費は約10億7千万円。**(問)** その場合の自治体負担の範囲は。**(答) 総務政策課長** 総工費の98%にあたる10億5千万円が野田市の負担となっている。**(問)** 姫宮駅橋上化の時はどうだったのか。**(答) 総務政策課長** 平成11年に工着手した姫宮駅では、総工費約8億9千万円。うち町負担分は71%約6億3千万

円。県補助金は9380万円。**(問)** 和戸駅西側へトンネルを設けた場合は。**(答) 総務政策課長** 東武野田線清水公園駅の事例では、駅舎を地下、地下通路の中ほどに改札口、両端にエレベーターと階段で総工費約6億9千万円。自治体の負担は98%約6億8千万円。**(問)** 鉄道OBの協力を得て町の受託駅にできないか。**(答) 総務政策課長** 現在、東武が行なっている駅業務の委託先は100%出資の東武ステーションサービス(株)のみ。

トンネルを通過して唯一の出口(和戸駅東口)



公共施設使用料の公平化は

公共改革プログラムを 尊重すべきだが 財政運営の健全化を積極的に進める



高岡大純 議員
(平成会)

(問) 公共施設使用料について、高齢者への負担軽減を図るべきとの声も聞かれるが町の考えは。
(答) 町長 町は「公共改革プログラム」を策定し「受益と負担の基本方針」に従い見

高年齢の方に必要な介護や医療など優先事業があることから、経済的に負担いただだける方については、今後支える側になっていただくことも大切であると思っている。**(問)** 合併について今後のプロセスは。
(答) 町長 町民の意向が春日部グループと出された。再度の復活でむずかしいところがあるが、「新法」期限内を逆算して平成20年中頃迄に法廷合併協議会を発足できるよう努力したい。

みやしろ議会だよりNo.65 16

東武鉄道杉戸工場跡地の整備



宮代町市街地の拠点としての整備に期待

東武鉄道杉戸工場は、平成16年に閉鎖されましたが、工場倉庫などの建築物は撤去されずに現存したままです。町は、地域活性化のための土地利用を東武鉄道に要望してきましたが、「東武グループ中期計画（平成18年度～20年度）」に杉戸工場跡地（約4・5ヘクタール）の整備が位置付けられたことから、用途地域の変更（住居系・商業系）や駅前広場などの公共施設整備について協議をしてきました。

協議の結果、新たな視点で整備のあり方を検討するため、公的機関として都市再生などの業務を行っている「UR都市機構」を含め、「東武動物公園西口勉強会」が設置されました。勉強会は、杉戸工場跡地の土地利用転換を契機とした駅前整備について、最適な整備方策を探ることを目的として設置されたもので、今後の活動に期待がかかります。平成19年度の検討テーマは、①既往調査、関連計画の整理、②整備対象エリア・公共施設などの想定、③整備手法などの比較、④事業化に当たっての課題整備、役割分担案の整理などとなっています。平成20年度以降については、①事業主体の決定、②土地利用方針の決定、③整備計画の策定、用途地域変更などの具体的な内容の合意・調整を図ることを予定しています。

東武動物公園駅東口通り線の整備



東口の開発は地元住民の理解と協力

東武動物公園駅東口通り線（公園駅～県道堤根杉戸線まで）の整備は、住宅や商店が密集し、かつ、古い木造家屋も多いことから、地震などの災害時には甚大な被害を被ることが懸念されています。このような状況を踏まえ、安全な交通環境の確保や防災面での整備を検討し、同地区が活性化していくための方策を見出し、これが課題となっています。また、この路線の整備検討

は、その全線が市街化区域であることから、地元住民や関係者の理解と協力が不可欠となっています。県は、杉戸町・宮代町と連携し、早い段階から地元住民との意見交換を行いながら、古川橋の架け替えや河川改修などを考慮し、商店街の活性化や安全な交通環境の確保、水辺環境の創出に寄与するための整備方策・事業化までのプロセスなどを検討するとしています。県は、既に平成18年度の調査を日本測地設計㈱に委託し、①既往調査の整理、②現状と課題の整理、③整備手法の整理、④事業化プロセスの検討などを行いました。平成19年度は、①住民意向聴取、②住民活動実施方策の検討、③インフラ整備の検討、④整備方策の検討などが行われ、整備に向けた取り組みが進められています。

どうなる東武動物公園駅周辺整備



唐沢捷一 議員
(リップルの会)

問 宮代町の表玄関であり町の顔ともなる東武動物公園駅にエレベーターの設置が必要だと考えるが、町の考えを聞きたい。
答 総務政策課長 動物公園駅は通勤・通学者など、一日

平均約3万3千人が利用する駅である。現在、ノーマライゼーションの理念のもと高齢者や障害者の皆様が社会活動や自己実現を図る上で、駅舎のバリアフリー化は重要と考えている。東武鉄道もバリアフリー法に規定する基本方針に基づいて、平成22年までに設置したいとの意向がある。しかし、エレベーターの設置には多額の費用を要することから、今後も東武鉄道と連携を図りながら実現に向けて検討していきたい。

問 県道の歩道に未整備力所があり、歩行者の安心・安全の面から問題である。早期に対応策を図るべきである。
答 産業建設課長 整備の進捗状況だが、杉戸県土整備事務所を確認したところ、役場付近の県道は地元説明会から約20年が経過している。整備が遅れている要因は地権者と用地交渉が難航しているもので、今後、町も積極的に県に協力して、早期の事業推進に努めていきたい。

東武動物公園駅に早期のエレベーター設置を



東武動物公園駅に

エレベーター設置を

平成22年までに設置できるように検討する



安心して子どもを産み育てられるように

妊産婦の無料検診の拡大は

現在の2回を、来年度から5回にする

角野由紀子 議員
(公明党)

問 妊産婦検診は妊娠初期から分娩まで14回が望ましいとされている。現在2回の検診が公費負担となっているが、無料検診の拡大は。
答 健康福祉課長 厚生労働省から健康な妊娠、出産を迎

える上で最低限必要な妊婦検診の時期、内容が示され、5回程度の公費負担による検診を実施することが原則との通知があった。当町でも来年度から、5回交付できるように準備を進めている。
問 和戸5丁目地内の町道1451号線は、万願寺橋通り線と平行しているため、抜け道として通過車両がスピードをだして進入し、危険であるが。
答 町民生活課長 「宮代ひやりマップ」に要対策箇所として追加した。改善対策を

実施していく。
問 あらかじめ用途を明示して自治体が寄付を募る寄付条例の制定が広がっている。どのようにとらえるか。
答 総務政策課長 単に財政的な面だけでなく、寄付を通して行政運営に参加していただくことで、施策の展開や充実のために市民の意向を直接的に反映するものである。市民参加型民主主義の新たなモデルの可能性を秘めている。当町で創造していくことが求められる分野について検討していく。